

健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、すべての地方公共団体が毎年度の決算により、健全化判断比率と資金不足比率を算出・公表することとなっています。

各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を超えた場合には、「財政健全化計画」（公営企業は「経営健全化計画」）を策定し、財政の健全化に取り組む必要があります。

令和5年度決算に基づく本市の各指標は次のとおりで、早期健全化・経営健全化の基準を超えるものではありません。

◎健全化判断比率

区 分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.53
連結実質赤字比率	－	18.53
実質公債費比率	7.8	25.0
将来負担比率	－	350.0

※赤字額、将来負担額がない場合は「－」で表示しています。

◎資金不足比率

区 分		比率	経営健全化基準
法適用 法非適用	下水道事業会計	－	20.0
	地域開発事業特別会計	－	
	宿泊施設事業特別会計	－	
	交通船事業特別会計	－	

※資金不足比率は公営企業の各会計ごとに算定します。

※資金不足額がない場合は「－」で表示しています。

◎健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲

区 分				対象範囲			
一般会計など	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計（普通会計）		住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計				
公営事業会計	一般会計など以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計			国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 他			
公営企業会計	公営企業に係る会計	法適用企業	下水道事業会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		法非適用企業	地域開発事業特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計				
一部事務組合			広島県水道広域連合企業団 他				
地方公社			江田島市土地開発公社 他				
第三セクター（損失補償を行っているもの） など							

用語解説

- ▶**実質赤字比率**…一般会計など（普通会計）を対象に、歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源額）の額で割った比率。
- ▶**連結実質赤字比率**…全ての会計を対象に、市全体の歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**実質公債費比率**…一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費や、公債

- 費に準じた経費を標準財政規模などの額で割った比率の3カ年の平均値。
- ▶**将来負担比率**…地方公社や損失補償を行っている法人などを含め、一般会計などが将来的に負担することとなっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）から、負債の償還に充てることができる基金などを控除した額を標準財政規模などの額で割った比率。
- ▶**資金不足比率**…公営企業会計を対象に、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率。資金不足比率は会計ごとに算定を行う。

令和5年度 特別会計 歳入・歳出の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計で、国民健康保険特別会計のように法律で義務付けられているものや条例で設置されるものなど9会計あります。



区 分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険特別会計	32億1,914万円	31億1,590万円	1億324万円
後期高齢者医療特別会計	4億8,655万円	4億7,628万円	1,027万円
介護保険(保険事業勘定)特別会計	32億9,189万円	32億3,375万円	5,814万円
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	1,940万円	1,928万円	12万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	656万円	656万円	0円
港湾管理特別会計	5,154万円	5,077万円	77万円
地域開発事業特別会計	5万円	0円	5万円
宿泊施設事業特別会計	1,374万円	1,374万円	0円
交通船事業特別会計	4億5,716万円	4億5,240万円	476万円

企業会計 収支の状況

企業会計は、特別会計と同じように特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計です。地方公営企業法を適用する会計で、本市では下水道事業会計があります。

なお、水道事業会計については、令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移行したため、本市の事業会計から除きます。

下水道事業会計

損益計算書の当年度純利益は0円で、当年度未処分利益剰余金は0円となりました。貸借対照表の資産合計・負債資本合計はそれぞれ176億2,078万円です。

【損益計算書】

営業収益	5億4,588万円	
営業費用	10億6,812万円	
営業利益(△損失)	△5億2,224万円	
営業外収益	5億8,847万円	
営業外費用	6,623万円	
営業外利益(△損失)	5億2,224万円	
特別利益(△損失)		0円
特別損失(△損失)		0円
当年度純利益		0円
当年度未処分利益剰余金		0円

【貸借対照表】

固定資産	172億5,261万円	固定負債	27億3,735万円
流動資産	3億6,817万円	流動負債	5億9,239万円
		繰延収益	85億4,420万円
		負債合計	118億7,394万円
		資本金	53億7,176万円
		剰余金	3億7,508万円
資産合計	176億2,078万円	資本合計	57億4,684万円
資産合計	176億2,078万円	負債資本合計	176億2,078万円